

令和8年度事業計画基本方針

東京都病院薬剤師会定款第3条の目的に沿い、定款第4条に掲げる事業を重点に行っていくことを基本とする。病院・診療所・介護保険施設における業務、医薬品等に関する調査、研究及び情報の提供等を通して会員の医薬品や医療全般に関する知識の向上を実現するため、様々な研究会等を実施する。がん、褥瘡、輸液栄養、糖尿病、緩和医療、感染制御、精神、妊婦授乳婦等、より専門性の高い分野に加え、高齢者薬物療法、臨床研究、臨床推論等、臨床で活躍できる薬剤師養成の研究会を実施する。そしてこれからの薬剤師に必須となる、ファーマシーマネジメントに関する BSC 作成のためのワークショップや人材育成に関する研究会等を実施する。また都民の健康福祉に寄与することを目標に、都民を対象とした「くすりと健康の週間」、「看護フェスタ」等を通して薬に関する正しい情報、知識等の普及啓発事業の実施や、病院薬剤師を目指す薬学生を対象とした意見交換会と、実務実習指導薬剤師の養成や病院実習の質の向上と円滑な受け入れ態勢の整備等の支援を行う。そして災害対策については、会員施設での被災状況報告訓練の実施や、災害時薬事活動リーダー研修、東京都災害薬事コーディネーター養成研修を通して実践的な体制整備の支援を進める。

薬剤師を取り巻く医療環境は日々変化しており、病院薬剤師はチーム医療の実践を通して病棟薬剤業務はもとより、入退院支援や外来での診察前面談の充実等、様々な薬物療法における適正使用を推進し医療への貢献が期待される。地域包括ケアへの対応に加えて、地域医療構想の下、病床機能が再編される中、シームレスな薬物療法を実現するため、医療施設間及び薬局薬剤師との連携強化が求められている。このため令和6年度に東京都薬剤師会と覚書を締結し、研究会の相互乗り入れを実施し、薬薬連携、災害対策、実務実習等、更なる連携の強化を図り在宅医療への貢献を目指した活動を実施する。

さて、当会では今年度より事業のDX化の取組として、会員サービスの向上、会務の効率化、物価・配送費高騰等の観点から、都病薬雑誌と会員名簿の電子書籍化への変更を決定し、その利点を生かし検索機能やアーカイブ管理の充実を図ることで、より多くの会員が活用し易い情報媒体となるよう取り組む。

また第8次医療計画における病院薬剤師確保対策については、中小病院や療養施設では地域によらず、多摩地域では大病院も不足しており、島しょ圏域を含めて、東京都保健医療局健康安全部薬務課や医療政策部医療政策課等の行政との関係を強化し、東京都主催で毎年、薬学生対象の「病院薬剤師の魅力を発信する就職相談セミナー」を開催する等、関連団体と連携した病院薬剤師確保対策を継続して実施する。

今期の各事業の運営方法については、昨年度に引き続き感染対策に配慮した上で、専門領域の研究会を中心に対面での現地開催を実施する等、プログラムの内容に応じて研修効果の高い様式で開催することとする。

そして会員の増加対策を進め、本会の組織基盤と財政基盤の強化を図り、健全な組織拡大を実行する。

I. 各部、委員会における事業計画

■教育研修部

- ・臨床薬学研究会の企画運営（年11回開催）
- ・新任薬剤師教育研究会を開催
- ・会員実務研究会を開催
- ・病院薬事研修会を開催

- ・日本薬剤師会・日本病院薬剤師会共催病院診療所薬剤師研修会を開催

○実務実習小委員会

- ・病院における実務実習のあり方と改訂コアカリキュラムに向けての研究会を開催
- ・実務実習伝達講習会（東京都薬剤師会と共催）を開催
- ・（新）実践実習に向けての研修会を開催

■広報出版部

- ・雑誌の発行計画に基づき年6回発行し、会員に当会の活動状況の周知を図るとともに、雑誌の内容の充実を図る
- ・9月号より電子書籍化を実施予定

○ホームページ小委員会

- ・東京都病院薬剤師会ホームページの運営と維持管理の実施
- ・雑誌の電子書籍化により、ホームページで閲覧できるよう会員向けページの準備

■医薬情報部

- ・東京都病院薬剤師雑誌へ掲載する医薬情報に関する調査、雑誌への掲載
- ・D I 解説記事「そこが知りたい医薬情報」の連載
- ・「クローズアップD I」の連載
- ・製品情報概要等の調査、指摘
- ・（新規）「製薬企業から提供される情報の適正化に向けて」の講演会を開催
- ・初心者のための医薬情報講習会を開催
- ・フォーミュラリ導入研修会を開催

○プレアボイド小委員会

- ・プレアボイドフォーラム東京 2026 を開催

■薬務薬制部

- ・薬薬連携研修会を年2回開催
- ・薬剤関係用語集の改訂
- ・新人薬剤師のためのセーフティーマネジメント集の改訂
- ・（新規）働き方改革に関連した研究会
- ・（新規）働き方改革に関連したワールドカフェ形式の勉強会（現地）
- ・東京都医療事故調査等支援団体連絡協議会への対応

○臨床試験推進小委員会

- ・臨床研究を実施・支援するための研修会の開催
- ・治験業務に関するワールドカフェの開催（現地）
- ・治験業務に関するメーリングリストの運用・管理

○病棟業務整備小委員会

- ・病棟薬剤業務等をテーマに研修会を年2回開催
- ・薬学生と数年後の病棟薬剤業務を考える研修会を年3回（現地2回、Web1回）

○ファーマシーマネジメント小委員会

- ・ミドルマネージャー養成塾を年4回開催
- ・BSC 作成のためのワークショップを年2回開催（現地）

○社会保険制度小委員会

- ・診療報酬関連の勉強会を年2回開催

■中小病院部

- ・中小病院実務研究会を年4回開催
- ・人員確保に関する研修会を年2回開催
- ・体験型研修会を開催（現地）
- ・慢性期病院を対象としたアンケート調査
- ・薬学生と数年後の病棟薬剤業務を考える研修会を年3回（現地2回、Web1回）

■診療所部

- ・診療所例会を年5回開催
- ・英文献の読み方ワークショップを開催（現地）
- ・（新規）診療所・小規模施設のための薬剤師サポートセミナーの開催を検討

■専門領域薬剤師養成部

○（新規）専門領域薬剤師養成部の合同企画の公開講座を開催

○がん薬物療法領域薬剤師養成小委員会

- ・がん薬物療法専門薬剤師養成研究会を年5回開催（現地）

○褥瘡領域薬剤師養成小委員会

- ・褥瘡領域薬剤師養成研究会基礎コースを年4回開催（現地1回、Web3回）
- ・褥瘡領域薬剤師養成研究会アドバンスコースを開催（現地）
- ・公開講座を年3回開催

○輸液・栄養領域薬剤師養成小委員会

- ・輸液・栄養領域薬剤師養成研究会を年4回開催
- ・特別講演会を開催（Hybrid開催）

○糖尿病領域薬剤師養成小委員会

- ・糖尿病領域薬剤師養成研究会を年6回開催（現地）
- ・公開講座を開催

○緩和医療領域薬剤師養成小委員会

- ・緩和医療領域薬剤師養成研究会を年5回開催（現地）
- ・公開講座を年5回開催

○抗菌化学療法・感染制御専門薬剤師養成小委員会

- ・抗菌化学療法・感染制御専門薬剤師養成研究会基礎コースを年5回（現地）
- ・アドバンスセミナー（疾患・AMRセミナー）を年2回開催（現地）

○精神科専門薬剤師養成小委員会

- ・精神科専門薬剤師養成研究会を年5回開催（現地）
- ・精神科薬物療法学術研究会を年2回開催

○妊婦・授乳婦専門薬剤師養成小委員会

- ・妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研究会を年6回開催

○臨床研究専門薬剤師養成小委員会

- ・臨床研究専門薬剤師養成研究会を年5回開催（現地3回、Web2回）

- 高齢者薬物療法薬剤師養成小委員会
 - ・高齢者薬物療法領域薬剤師養成研究会を年4回開催（現地1回、Web3回）
 - ・公開講座を年3回開催
- 臨床推論推進小委員会
 - ・臨床推論研究会を年5回開催（現地3回、Web2回）
 - ・公開講座を年2回開催
- 医療安全部
 - ・医療安全研修会を年2回開催
- 災害対策特別委員会
 - ・災害薬事講演会を開催
- 支部組織
- 中央支部
 - ・中央支部勉強会を年3回開催
- 城北支部
 - ・城北支部勉強会を年4回開催
- 城南・島しょ支部
 - ・城南・島しょ支部勉強会を年2回開催
- 城東支部
 - ・城東支部勉強会を年3回開催
- 多摩西南支部・多摩東支部
 - ・多摩西南支部・多摩東支部合同研究会を開催
- 東京都がん薬物療法協議会「三団体合同薬薬連携推進研修会」を年3回開催（Hybrid）

II. 管理・運営事項

1. 総務部

- ・理事会、総会等の開催に際し、本会の事務局と連携し、その運営の補助
- ・本会の会員名簿の電子書籍化への対応
- ・本会の規約の新規案あるいは改廃案が提出されたとき、必要に応じて当該案を規約整備特別委員会に提出するための整備
- ・看護フェスタ、お薬相談の実施
- ・その他、本会の会務における庶務、渉外などの事項への対応
- ・薬の街頭相談（薬と健康の週間事業）

2. 会計部

- ・予算案の作成
- ・各部会、委員会、研修会の収支確認
- ・毎月の決算書による収支と伝票の確認
- ・中間、年間の決算書の確認

3. 規約整備特別委員会（必要時）

- ・ 本会の運営に必要な規約類を随時起案する
- ・ 新規に起案された規約について、その意義、現行の規約類との整合性などを確認し、理事会や総会などに附議する形に整える
- ・ 既存の本会の規約類も随時見直し、改廃等の案を理事会や総会などに附議する形に整える

4. 臨時総会、通常総会、支部代表委員会、理事会・常任理事会の開催

令和8年度収支予算

収入の部

勘定科目	R8年度予算案	R7年度予算案	増減	備考
1. 会費収入	50,160,000	49,710,000	450,000	
正会員会費	44,125,000	43,490,000	635,000	8,500×5,170名、4,500×40名
特別会員会費	2,635,000	2,720,000	△ 85,000	8,500×310名
賛助会員会費	3,400,000	3,500,000	△ 100,000	全89社
2. 事業収入	11,529,000	11,708,000	△ 179,000	
研修会事業収入	11,526,000	10,409,000	1,117,000	臨薬研、各研修会
会誌広告収入	0	1,296,000	△ 1,296,000	
印税収入	3,000	3,000	0	授乳婦とくすり印税
3. 交付金収入	7,335,000	7,339,500	△ 4,500	
日病薬交付金	6,480,000	6,432,000	48,000	1,200円×5,400名
都薬交付金	855,000	907,500	△ 52,500	5,250円×140名、助成金・補助金
4. 雑収入	42,400	23,650	18,750	
雑収入	42,400	23,650	18,750	雑誌販売、預金利息
当期収入合計(A)	69,066,400	68,781,150	285,250	
前期繰越収支差額	10,000,000	10,000,000	0	
収入の部合計(B)	79,066,400	78,781,150	285,250	
支出の部				
1. 事業費	41,965,710	43,211,000	△ 1,245,290	
給料手当	14,090,000	13,908,000	182,000	専務理事報酬、職員給与
法定福利費	2,255,000	2,194,000	61,000	社会保険料
退職給与引当金繰入	500,000	500,000	0	退職金積立分
福利厚生費	35,000	35,000	0	専務理事厚生費
会議費	3,319,380	3,670,000	△ 350,620	各部会・特別委員会会議費
旅費交通費	380,000	368,000	12,000	各種研修会講師交通費、専務理事通勤手当
通信運搬費	1,504,000	2,576,000	△ 1,072,000	雑誌発送、アンケート調査、ホームページ用サーバー
消耗品費	432,000	426,000	6,000	研修シール、研究会文具等
印刷費	6,296,000	6,899,000	△ 603,000	雑誌印刷、研修会テキスト
編集費	1,200,000	1,200,000	0	雑誌編集費
賃借料	1,368,090	1,174,000	194,090	研究会会場費
諸謝金	5,565,600	5,048,000	517,600	研修会講師謝礼、雑誌原稿料
活動費	3,356,640	3,590,000	△ 233,360	各種研修会
雑費	1,664,000	1,623,000	41,000	イベントペイ手数料
2. 管理費	25,796,210	26,002,240	△ 206,030	
給料手当	6,411,000	6,224,000	187,000	職員給与
法定福利費	1,026,000	1,009,000	17,000	社会保険事業主負担金
退職給与引当金繰入	1,891,210	1,923,240	△ 32,030	職員退職金積立分
福利厚生費	70,000	66,000	4,000	職員厚生費
会議費	2,572,000	1,771,000	801,000	総会、理事会、総務部、会計部
旅費交通費	390,000	348,000	42,000	学会出張、職員通勤手当
通信運搬費	1,632,000	1,476,000	156,000	電話、切手、はがき
消耗品費	70,000	60,000	10,000	事務用品
印刷費	350,000	1,555,000	△ 1,205,000	コピー料金、名簿印刷費
光熱水料費	450,000	379,000	71,000	電気料
賃借料	8,144,000	8,167,000	△ 23,000	事務所費、リース代
諸謝金	989,000	1,139,000	△ 150,000	税理士、労務士顧問料
租税公課	570,000	570,000	0	法人都民税、消費税
負担金	130,000	130,000	0	関東ブロック
交際費	150,000	150,000	0	関連団体、慶弔金
委託費	0	75,000	△ 75,000	
図書費	70,000	50,000	20,000	薬事日報読料 他
雑費	881,000	910,000	△ 29,000	振込手数料 他
3. 関東ブロック準備金	500,000	500,000	0	
4. 公開講座積立金	200,000	200,000	0	
5. 施設拡充積立金	200,000	200,000	0	
当期支出合計(C)	68,661,920	70,113,240	△ 1,451,320	
当期収支合計(A) - (C)	404,480	△ 1,332,090	1,736,570	
次期繰越収支差額(B) - (C)	10,404,480	8,667,910	1,736,570	